

## 令和5年度 大沢地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和6年2月1日（木）午後6時から午後7時25分まで
- 2 場 所 大沢公民館大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、大川副市長、石原緑区長、杉野こども・若者未来局長、  
榎本市民局長、関緑区副区長
- 4 出席委員等 18人
- 5 傍聴者 3人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ	大沢地区の子育て環境の整備等について
概要	<p>大沢地区の子育て環境については、地域の住民や団体の自主的な取組が活発に行われている。子育て環境をより充実させるためには、子育て世代のニーズを捉え、安全で安心な環境づくりが重要だと考えている。</p> <p>現在、大沢地区で実施している取組について説明するとともに、大沢地区の現状を踏まえた市と地域の協働について懇談したい。</p>
地区の取組状況等	<p>大沢地区の社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会では、令和4年度に「こそだておさんぽマップ」のリニューアルを実施した。様々な情報を盛り込むと同時に見やすさを工夫したが、オムツ替えができる施設の情報等を載せることができなかつたので、今後、改善したい。</p> <p>また、コロナ禍で掲載を控えた、子どもが参加できる地域のイベントやお祭りの情報についても、今後も載せていきたいので、引き続き、情報提供についてご協力いただきたい。</p> <p>大沢地区社会福祉協議会では、大島こどもセンターで、子育てサロンなどの未就学児向けのイベントを行っているが、公共交通機関の使いにくさから自家用車を使われる方も多いため、駐車スペースを更に拡大していただくようご検討いただきたい。</p> <p>大沢地区社会福祉協議会では、自治会館を利用した子どもの居場所づくりに取り組んでいるが、敷地が狭いためやむを得ずボール遊びを禁止したところ、子どもの利用がなくなった事例があった。地域における子どもの居場所づくりは、将来の地域コミュニティの形成にとっても大切なことと考えているが、子どもが気軽に遊べる環境を身近な場所に作ることに、市の取組などがあれば教えていただきたい。</p> <p>大沢地区青少年健全育成協議会では、令和4年度から小中学生の通学路の安全確保を目的として、信号機がない交差点を中心に、横断歩道のかすれなどを現地で確認している。引き続き取組を続けながら、警察等に改善の要望をしていきたいと考えている。</p> <p>大沢地区交通安全母の会では、幼稚園や小学校で行われる交通安全教室の支援に取り組んでいる。特に小学生に対する自転車教室は、交通安全の面で大変重要と考えているので、今後は支援の取組を少しずつでも拡大したいと考えている。交通安全教室等の開催予定や、支援する場合の市の窓口などの情報をいただきたい。</p>

	<p>また、母の会では、地区内の自治会館等で交通安全の映画会を実施していたが、コロナ禍で休止したところ、担い手不足等の原因により再開が困難な状況になっている。担い手の確保のため、自治会と協力していきたいと思っている。</p> <p>地域で子育て環境を考えていくにも、子育て世代が自治会に加入しないことが課題となっている。地域で考え工夫していくこととは思うが、ヒントになることがあればご教授いただきたい。</p>
<p>市の取組 状況等</p>	<p>子育てに係る設備については、市ホームページの子育てに関するトップページである「子育てサイトさがみはら」の施設マップの中で「子育てMAP」として公開している。子どもが参加できる地域のイベント等は、引き続き、情報提供を行っていく。</p> <p>こどもセンターについては、子どもの安全・安心な居場所、子どもが自主的に遊べる場の提供や、地域活動の拠点となることを目的に、市内24か所に設置しているが、地域の方を対象とした施設のため、基本的に来場者用の駐車場は整備していない。</p> <p>なお、大島こどもセンターについては、平成25年度大沢地区まちづくり懇談会での提案を受け、地域性を考慮し、近隣地権者と折衝を重ねた結果、平成28年度から民地を借用し、9台分の来場者用駐車場を整備している。</p> <p>子どもの遊べる環境づくりであるが、公園や子どもの広場、ふれあい広場など、子どもたちが伸び伸びと自由に遊んだり過ごしたりすることができる場所は大変重要であると考えており、市は主に幼児や小・中学生を中心として多目的に利用できる「子どもの広場」の設置等について助成を行い、大沢地区には現在9か所設置している。引き続き、子どもの遊び場等の充実を図っていく。</p> <p>通学路の安全確保については、緑区役所に横断歩道のかすれ等の情報が提供された場合や、安全安心パトロールの際に発見した場合についても、その都度、警察へ情報提供を行っている。</p> <p>今後も、警察等と連携した通学路の交通安全パトロールや、自動車や自転車のドライバーに向けた交通安全の啓発活動を行うなど、安全安心なまちづくりに努めていく。</p> <p>交通安全教室等については、交通ルールやマナーの浸透を図るために、保育園や幼稚園、学校等を対象に防犯交通安全指導員による交通安全教室を開催しており、対象の年齢等に合わせ、歩行実技や自転車実技、交通安全に係る各種講話を行っている。</p> <p>また、PTA等に対しては旗振りの指導なども行っており、昨年度は合計で245回の教室を開催した。教室の申込み・問合せは、交通・地域安全課で承っているので、是非ご活用いただきたい。</p> <p>今後、内容等の見直しを行い、より実施団体のニーズに合わせた改善を考えている。交通安全等に関する周知・啓発は、広報さがみはらや市ホームページに加え、昨年7月に交通・地域安全課のX（旧Twitter）を開設し、情報発信を行っている。</p> <p>また、ご自身のSNSで自転車用ヘルメットの着用促進についての情報発信に協力いただける方に対し、ヘルメットをプレゼントする事業を実施し、市からの情報発信だけではなく、市民の皆様にも協力をいただきながら、いろいろな角度</p>

	<p>からの効果的な情報発信を行っている。</p> <p>交通安全母の会は、現在、市内10地区で活動されており、各地区とも担い手不足の課題がある中で人員を確保し、活動を続けていただいていると伺っている。交通安全母の会は、各地区における交通安全に対する周知・啓発において、大変重要な団体と考えているので、引き続き活動が継続できるよう、地域の皆様からも協力をいただきたい。</p> <p>子育て世代の自治会加入については、市自治会連合会で自治会活動を紹介する漫画の作成や、自治会員にお得な特典を提供する自治会員応援店に関する取り組みを行っており、昨年度、自治会員応援店は約200店舗に拡大している。</p> <p>また、市としては今年度に他市で先進的な取り組みを行っている自治会長を招き、その取り組みや考え方を職員に講演いただくことを予定しており、来年度以降に同様の講演を自治会長等にも聞いていただけるような機会の提供を検討している。さらに、若い世代が自治会に加入しやすいように、電子回覧板などのDXの推進を行っているところである。加入促進、好事例の紹介、DXの推進等に、今後も継続して取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">(大川副市長)</p>
--	---

懇談内容	
<p><b>地区の発言</b></p>	<p>以前は、大島こどもセンターで行われる事業に参加する方が、駐車場がないため旧相模原総合高等学校前に路上駐車していたところ、警察に注意されてしまい、参加者が減ってしまったことがある。駐車場所が少ないので使いにくい、という声が多くある。旧相模原総合高等学校跡地利用の検討にあわせて駐車場の検討をしていただきたい。</p>
<p><b>市の発言</b></p>	<p>平成25年度のまちづくり懇談会での提案を受け、民地を借用して9台分の駐車場を整備したが、さらに駐車場を増やすことは難しい状況である。</p> <p>旧相模原総合高等学校跡地において、様々な地域の要望等を踏まえて、活用方法の検討を進めていきたい。</p> <p style="text-align: right;">(杉野こども・若者未来局長)</p>
<p><b>地区の発言</b></p>	<p>大沢地区は高齢者が増えているが、若年層も多くいるので、市内で比べると平均年齢が低い方である。</p> <p>しかし、学校関係者から新入生の人数がどんどん減っていると伺っている。やはり、少子化対策を考えていかななくてはいけないと感じているので、市の考えを教えていただきたい。</p>
<p><b>市の発言</b></p>	<p>少子化については、大きな課題であると認識している。そのため、令和6年8月から小児医療費の助成制度の拡充を行い、対象上限を高校生までに拡大することを決定し、中学生まで所得制限を廃止する。ただし、中学生は通院1回につき、500円までは自己負担していただくことになる。</p> <p>また、令和6年4月から橋本駅周辺にあるエンゼルハウス保育園で、保育園等が閉所している休日に未就学児をお預かりする「さがみはら休日一時保育」を開始し、相模大野駅周辺でも整備する予定である。全国的に自治体がこうした施設を整備することは、あまり例がない取り組みである。</p> <p>国において、こども家庭庁が令和5年4月に発足し、「こども誰でも通園制度」というものが創設された。これは3歳未満を対象に、1人当たりの利用時間</p>

	<p>が月10時間を上限としているが、親が働いていなくても子どもを保育所に預けることができる制度である。</p> <p>令和6年度から試行的であるが、市内の各まちづくりセンター区域に1か所ずつ開始する。 (杉野こども・若者未来局長)</p> <p>中学校の完全給食実施のほか、令和5年10月から子どもが公共施設を使用する場合に施設使用料を無料としている。対象者は、市内にお住まいの小・中学生や市内の小・中学校に通う児童生徒、市外在住者も含む未就学児としている。</p> <p>また、子育て環境の向上のため公園等を原則禁煙化した。「子育てするなら相模原」として選んでいただけるまちとなるための取り組みを今後も進めていきたい。 (大川副市長)</p>
<p>地区の発言</p>	<p>大沢地区内の生徒は、中央区や南区に比べて兄弟が多いように感じている。大家族が多いので住みやすい環境だと思うが、駅から遠く公共交通の便が悪い。雨が降ると多くの保護者が学校の送迎時に車を使用しており、車社会の地域だと思う。</p> <p>この地域には民間の塾が少ないため、多くの生徒は橋本駅周辺に通っているが、ボランティア団体がこども食堂や無料学習塾を開いてくれている。この地域に民間の塾が増えていけばいいが、それが叶わないのであれば、こういった団体に支援していただきたい。</p> <p>また、旧相模原総合高等学校跡地に学校給食センターが整備されて複数の学校に配送することになるが、大島小学校が近くにあり、道幅が狭いので大型のトラックが走行すると児童の登下校時が心配である。</p> <p>登下校時には、子ども安全見守り活動団体が児童を見守っているが、活動団体の高齢化が進み、引退を考えている方もいて担い手が見つからないと聞いている。市で支援していただきたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>大沢地区は、自然が多い地域であるが、生活していく上で移動の問題は大きく、大沢地区まちづくり会議からもコミュニティバスや路線バス等の様々な意見をいただいている。移動手段の確保は重要なことだが、別の切り口で移動しなくても生活の利便性を確保する取り組みがあり、大沢地区では、県営団地や市営団地で移動販売を実施している。</p> <p>横断歩道のかすれ等についても、一緒に警察へ要望を伝えていきたい。今後も地域の意見を聞きながら一緒に取組んでいきたい。 (石原緑区長)</p> <p>こども食堂や無料学習塾の活動団体への補助金の交付は、補助金に制約があり、使いにくいとの声があるので、市社会福祉協議会を通じて支援をしている。こども食堂や無料学習塾の数は増えていて、それぞれの地区で活動していただいている。そういった団体と年に最低1回は情報交換を実施している。学校にも活動団体のチラシ配布を協力していただき、通う児童も増えてきている。民間の塾を指定した地域に招致するのは、なかなか難しい。</p> <p>見守り活動団体の高齢化が進んでいるのは承知している。地域でもどのように児童を見守っていけるのかを検討していただきたいが、仕事をしている方は、登校時の参加はできるかもしれないが、下校時は難しい。これが働いている世代の実情だと思う。登下校時に見守ってもらえる方を見つけることは課題であると認識しているので教育委員会に伝える。 (杉野こども・若者未来局長)</p>

<p>地区の発言</p>	<p>自治会活動の漫画は、非常によいことだと思うが、インターネットに掲載しても興味がないと検索しないので、プッシュ配信の取り組みを支援してほしい。</p> <p>例えば、路線バス車内やバス停、タクシー車内に設置された液晶ディスプレイで動画が配信されているので、そこに自治会活動のプッシュ配信をしたらどうか。学校の生徒には、タブレット端末が配布されていると思う。その端末にプッシュ配信をして、まずは子どもに興味を持ってもらい、親を巻き込んだらどうか。子どもは、漫画だったら読んでもらえると思う。</p> <p>また、電子回覧板について、何か情報があれば教えていただきたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>自治会活動の漫画は、市自治会連合会と女子美術大学の協働で作成していただいた。発行部数はそれほど多くないが、市自治会連合会のホームページ等に掲載しているQRコードからダウンロードできるようになっている。</p> <p>自治会に加入しない理由として、役員になることや回覧物が多いことの負担感があり、他地区でも電子回覧板の意見をいただいている。</p> <p>小田急電鉄が開発した「いちのいち」というアプリや「さがみはら地域ポータルサイト」というホームページに自治会活動等を掲載できる方法があり、複数の自治会が活用していただいている。今後も意見をいただきながら支援していきたい。 (榎本市民局長)</p> <p>昨年度は、「大沢地区 こそだておさんぽマップ」と大沢地区防災地図を自治会加入促進の一環として地域活性化事業交付金で作成していただいている。金銭的な支援として、今後も地域活性化事業交付金を活用していただきたい。他の地区では、地域活性化事業交付金で高校生に漫画を作成してもらい、情報発信をしている取り組みもある。</p> <p>まちづくりセンターに相談していただき、どういった取り組みができるのか一緒になって検討していきたい。 (石原緑区長)</p>
<p>地区の発言</p>	<p>漫画は、女子美術大学が作成していることは承知していて、非常に分かりやすいと感じた。ただ、QRコードだと興味がないと開こうとしない。そういった意味でプッシュ配信は有効だと感じている。</p>
<p>地区の発言</p>	<p>市営キャンプ場の宿泊可能期間が拡充されて、多くの方に喜ばれているが、統計を取るとコロナを機に大きく変わったことがある。</p> <p>それは一組あたりの利用者数が10人程度から5人程度に減ったことである。ソロキャンプの利用者が増えたことが大きな要因の一つだが、ファミリー層の利用者も相当増えた。</p> <p>小さな子どもがいるファミリー層から、相模川本流で遊ぶことが可能か質問を受けるが、本流で遊ぶことは危険であるため、相模川自然の村公園内にある四季の小川を案内している。</p> <p>しかし、四季の小川は年間を通して流れていない。今季は、暖冬だったこともあり、4月から11月あたりまで遊ばせたいといった要望があったので、四季の小川の利用期間を延長していただきたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>川が近いキャンプ場であるため、水遊びをさせたいというニーズがあると思う。担当部局に伝え、実現が可能か検討させていただきたい。 (石原緑区長)</p>

市長の  
感想等

相模原市の隣接には町田市と八王子市があるが、東京都は、第2子の保育料完全無償化や18歳以下の都民に対して、一人月額5千円を給付する事業を行っている。神奈川県には考えられない財源力を持っており、高校の授業料を無償化にする方針も決定している。

シニア世代の方々から相模原市も高校の無償化を導入するように要望を受けた。それだけインパクトのある施策だと感じている。

近年、転入超過が多くて良い傾向であるが、比較的シニア世代の転入が多い。0歳から14歳までの子育て世代に選ばれるまちでないといけないと思っている。町田市は、0歳から14歳までの転入者が約1,000人で全国2位だった。また、八王子市は約600人の転入で全国8位、相模原市は約100人で全国59位であった。相模原市は、東京都との県境にあるので、とがった子ども政策を打ち出していないと、引越しの検討をする際に町田市や八王子を選ばれてしまう。相模湖地区や藤野地区では、都立に通いたいと望まれている子どもがいるが実現できていない。そういった中で、中学校を卒業すると母親と生徒だけ町田市や八王子市に引越して都立に通っているケースもある。

子育て政策は意識して取り組んでいくので、お気づきの点があれば教えていただきたい。

旧相模原総合高等学校跡地の約4.5ヘクタールのうち、北部学校給食センター用地として、約1ヘクタールの購入を目指していたが、神奈川県の実情を受けて全ての敷地を購入することになった。残り約3.5ヘクタールの活用について、どういったまちづくりをしていくのかはこれからの話である。老人福祉センター溪松園の移転やFC相模原の練習場等の声もいただく。

大沢地区に広大な土地を購入した。これは市民の財産であるため、活用の方法を皆さんと一緒に検討していきたい。

子ども食堂や無料学習塾は、皆様に理解していただき、増えてきているが、引き続き社会福祉協議会を通じて支援をしていきたい。

行財政構造改革プランについての漫画を女子美術大学に描いてもらったり、関東大震災で16人が犠牲になった鳥屋にある「地震峠」の歴史を伝えるため、県立津久井高等学校の漫画研究部に漫画を描いてもらい、小・中学校に配った取り組みをした。漫画は目に入りやすいので、今後も進めていきたい。

市民が1番求めていることは移動手段である。大沢地区には「せせらぎ号」というコミュニティバスがあるが、交通が不便な地区は多くあるので、横串をさして交通手段について検討している。

そして、2番目はプッシュ型の情報である。タブレット端末を使用できないシニア世代が令和元年東日本台風で中山間地域の防災同報無線「ひばり放送」が聞こえず、情報が取得できない状況があった。

そのため、スマートフォンの普及促進に有効な取り組みとして、移動通信事業者4社と協定を締結した。中山間地域に在住の65歳以上の市民の方を対象に、スマートフォン教室を開催するとともに、スマートフォンをお持ちで無い方へ機器を6か月間無償で貸与する取り組みである。これが成功したら、他地区にも展開していきたい。

広報さがみはらは、月2回発行しているが、市内の約6割程度の方にしか届い

ていない。そのため、発行回数を月1回に減らす検討をしたが、予算が増額するため断念した。その他にもインターネットの配信として、閲覧ができない方のみ  
に郵送する方法も検討したが難しい状況だった。72万市民誰一人取り残さない  
ためにプッシュ型の情報配信は重要なことだと思っているので、どうしたら手元  
に届けられるのか考え、そして悩んでいる。是非、よい案があれば教えていただ  
きたい。

市営キャンプ場の宿泊期間が4月から5月までと7月から9月までしか利用で  
きないことを知らなかったが、令和4年度に宿泊可能期間を拡充した。他にも知  
らないことが沢山あるので、是非教えていただきたい。

少子化対策の一環として、相模原北公園や淵野辺公園、相模大野中央公園を重  
点的に3年かけて整備する。相模川自然の村公園にある四季の小川について、利  
用期間が延長できるか検討させていただく。

皆さんから貴重な意見をいただき勉強になった。旧相模原総合高等学校跡地利  
用については、特に地元の皆さんの意見が大事である。自分達のまちにどういっ  
た絵を描いていくのか意見を伺っていきたい。

(本村市長)